



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション

上場取引所 東

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理本部長 (氏名) 矢下 秀行 TEL 03-6370-0909

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	947	—	△36	—	△15	—	△11	—
2025年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 153百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△1.82	—
2025年3月期第1四半期	—	—

（参考）EBITDA 2026年3月期第1四半期 13百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 ー百万円（－％）

（注）1. 2025年3月期第1四半期については、非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. EBITDAは、営業利益に償却費（のれん償却を含む）及び株式報酬費用を加えて算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	7,181	5,042	67.8
2025年3月期	6,179	4,775	77.3

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 4,871百万円 2025年3月期 4,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	％	百万円	％
通期	4,500	72.6	280	△14.9

（参考）

	EBITDA	
	百万円	％
通期	500	13.4

※EBITDA＝営業利益＋償却費＋株式報酬費用

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2025年4月に新たに2社をグループに迎え入れ、現在PMI（Post Merger Integration）を推進しております。統合初期段階における予算管理体制の統一化作業等により、現時点でグループ全体での統一的かつ信頼性の高い「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」等の業績予想算定は困難な状況にあるため、投資家保護の観点から、引き続き「売上高」「営業利益」「EBITDA」の開示にとどめております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社、株式会社メロン、
除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	7,414,000株	2025年3月期	7,414,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,076,478株	2025年3月期	1,203,978株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	6,334,576株	2025年3月期1Q	6,150,191株

（注）期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2026年3月期1Q 43,500株、2025年3月期 48,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期1Q 43,500株、2025年3月期1Q 62,000株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は、前年同期（2025年3月期第1四半期）は非連結、当期（2026年3月期第1四半期）は連結での業績を開示しております。そのため、前年同期との直接比較は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、春闘による賃上げの広がりや設備投資の持ち直しを背景に、内需主導の回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策の不透明化や中国経済の減速、欧州の景気停滞など、外需の先行きには依然として不透明感が残っております。IT業界では、生成AIやクラウドの活用が進展し、企業のDX推進が加速する一方、IT人材不足やセキュリティリスクへの対応が課題となっております。特に、専門人材の確保が困難な中で、システムの安定運用や情報漏洩対策など、企業が直面する技術的・運用的な課題は複雑化しており、外部ソリューションへの依存度が高まっております。

当社グループにおきましては、2024年7月に株式会社WEEL（以下、WEEL社）が、2025年4月にデジタルトランスコミュニケーションズ株式会社（以下、DTC社）及び株式会社メロン（以下、メロン社）がグループに加わり、当社グループの連結子会社は3社となりました。WEEL社は生成AIを活用した受託開発・コンサルティングやAIエージェント開発に特化し、メロン社は時系列解析技術や大規模言語モデルを活用したAI・ソフトウェア開発を展開しております。また、DTC社はEDI/EAI（企業内アプリケーション統合）を基軸とした業務インフラソリューションを提供しております。これにより、データ連携・AI・業務インフラ領域における事業基盤が強化され、グループ全体でのシナジー創出と成長戦略の加速を図っております。

これらの事業環境の変化と体制強化を受け、当社グループは2025年3月期より推進していた中期経営計画を見直し、2026年3月期から2028年3月期を対象とした新たな中期経営計画を、2025年5月12日に策定・公表いたしました。

新中期経営計画では、DX化された新しい働き方「DIGITAL WORK」の実現を中核ビジョンに掲げ、「個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKの実現」を目指しております。これを達成するため、当社グループは以下の3つの事業戦略を推進しております。

『事業領域の拡大・開拓』『収益安定性の向上』『人的資本経営の推進』

当第1四半期連結累計期間より、当社グループは従来のソフトウェア関連事業の単一セグメントから、事業セグメントを以下の3区分に再編いたしました。

- ・ソフトウェア事業
- ・システムインテグレーション事業
- ・AI関連事業

事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業では、エンタープライズ・データ連携プラットフォーム「ACMS Apex」及びデータハンドリングプラットフォーム「RACCOON」の機能強化を継続し、ISO20022対応外国送金オプションに関連した3メガバンク向けの銀行別変換定義テンプレートの販売を開始いたしました。さらに、クラウド型データ連携プラットフォーム「ACMS Cloud」の製品化に向け2025年5月には試運用環境の提供を開始し、企業間・部門間・クラウド・SaaS間のデータ連携をシームレスに実現するクラウド型ソリューションとしての体制を整えております。

「ACMS Cloud」の開発においては、AI技術に強みを持つ子会社であるメロン社及びWEEL社と密接に連携し、AIによるデータ処理の自動化や異常検知機能の実装など、クラウド環境における高度なデータ連携機能の構築に向けた取り組みを推進しております。これにより、製品の競争力強化と顧客価値の最大化を図っております。

当第1四半期連結累計期間のソフトウェア事業の売上高は546百万円となりました。なお、リカーリング売上比率は89.4%、リカーリング内のサブスクリプション売上比率は47.2%となりました。

サブスクリプション売上は堅調に推移しており、2026年3月期第1四半期末のMRR（Monthly Recurring Revenue：月次経常収益）は77百万円となっております。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業では、DTC社がEDI/EAIを基軸とした業務インフラ構築を推進し、グループ各社との連携による次世代データプラットフォームの構築体制を確立しております。これらの取り組みにより、サブスクリプション型ビジネスの拡大と収益の安定化を推進するとともに、企業のDX支援とデータ利活用の高度化に貢献しております。また、EDI/EAI関連ソリューションに対する企業からの問い合わせが増加しており、今後の事業拡大に向けた有望な展開を見せております。さらに、開発体制の強化に向けた採用活動を積極的に推進し、外注依存の軽減と内製化比率の向上を通じて、収益性の改善を図る体制づくりを進めております。

当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション事業の売上高は273百万円となりました。

AI関連事業

AI関連事業では、メロン社が「NexTech Week 2025 春」及び「AI博覧会 Spring 2025」などに出展し、時系列解析技術を活用したソリューションを紹介いたしました。WEEL社も同博覧会にて生成AIによる新規事業開発に関するセミナーを開催し、AI技術の実用化と市場展開を推進いたしました。これらの展示活動を通じて、複数の企業から具体的な引き合いや相談が寄せられており、今後の受注や事業拡大に向けた有望な商談機会を創出しております。また、今後の事業成長に備え、AI・データサイエンティスト・データコンサルタント等の専門人材の採用活動も積極的に進めており、技術力と開発体制のさらなる強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間のAI関連事業の売上高は126百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高947百万円、営業損失36百万円、経常損失15百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円となりました。

売上高は、新たにグループに加わった子会社3社の寄与により大幅に増加いたしました。利益については、連結に伴うのれん償却費の計上に加え、ソフトウェア事業において売り切り型から継続課金型への事業モデル転換を推進していることにより、従来のような瞬間風速的な売上計上が減少したことが影響しました。これは長期的な収益安定化に向けた戦略的取り組みであり、売上高は社内計画を僅かに下回ったものの、効率的なコスト管理により利益面では計画を上回る水準となっており、持続的成長に向けた基盤構築が順調に進んでおります。

当社グループの事業特性として、システムインテグレーション事業では顧客企業の予算執行サイクルに合わせたプロジェクト開始が多く、ソフトウェア事業のサブスクリプション型サービスにおいても年度下期にかけて新規導入が集中する傾向にあります。

当第1四半期は上記の事業特性を反映した計画通りの進捗となっており、下期に向けた案件獲得の受注活動や既存顧客との契約拡大交渉が順調に進行しております。年間目標の達成に向けて、引き続き着実な営業活動を推進してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況**(資産)**

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加して7,181百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加374百万円、売掛金の増加27百万円、のれんの増加366百万円、その他流動資産の増加38百万円、投資有価証券の増加143百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ736百万円増加して2,139百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加363百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加43百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加65百万円、長期借入金の増加215百万円、繰延資産負債の増加77百万円、その他流動負債の増加67百万円、未払法人税等の減少22百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ266百万円増加して5,042百万円となりました。内訳は、資本剰余金の増加47百万円、利益剰余金の減少177百万円、自己株式の減少57百万円、その他有価証券評価差額金の増加168百万円、非支配株主持分の増加171百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期を上回ったものの、利益面では前年同期を下回る結果となりました。なお、現時点では2025年5月12日に公表した業績予想値に変更はありません。

第2四半期以降における、主な事業上のリスクは次のとおりです。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

① パートナーモデル（間接販売）への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店等）との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループの従来からの主力事業であるソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

一方、子会社各社が行う事業においては、それぞれ異なる事業特性とリスクを有しております。株式会社WEELが行うAI専門メディア運営、AIコンサルティング及びシステム受託開発事業、株式会社メロンが行う時系列解析技術や大規模言語モデルを活用したAI・ソフトウェア開発事業においては、プロジェクトごとに要件や規模が異なり、また、先端技術領域であるため開発の不確実性も存在します。このような事業特性から、AIプロジェクトの進捗状況や技術的課題により、計画と実績に乖離が生じる可能性があります。

また、デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社が行うEDI/EAIを基軸とした業務インフラ構築事業においては、顧客企業のシステム環境や業務要件に応じたカスタマイズが必要となるため、プロジェクトの複雑性や期間の変動により、収益認識時期や利益率に影響を与える可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828,094	4,202,493
売掛金	302,981	330,150
その他	94,123	133,099
流動資産合計	4,225,199	4,665,744
固定資産		
有形固定資産	207,400	248,341
無形固定資産		
のれん	255,746	622,188
その他	25,910	25,603
無形固定資産合計	281,656	647,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313,660	1,457,253
差入保証金	120,785	127,496
その他	30,571	35,216
投資その他の資産合計	1,465,017	1,619,966
固定資産合計	1,954,074	2,516,099
資産合計	6,179,273	7,181,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,309	88,026
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	65,897
未払金	212,685	106,715
未払法人税等	27,455	4,881
前受金	731,779	1,095,580
賞与引当金	—	39,873
役員賞与引当金	—	3,749
株主優待引当金	9,000	2,765
その他	59,464	126,828
流動負債合計	1,137,693	1,584,318
固定負債		
長期借入金	44,561	260,551
長期末払金	37,828	33,915
資産除去債務	75,562	75,618
リース債務	44,875	44,793
繰延税金負債	62,847	140,286
固定負債合計	265,674	555,165
負債合計	1,403,368	2,139,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	443,629	491,036
利益剰余金	4,106,622	3,928,697
自己株式	△544,700	△487,292
株主資本合計	4,436,447	4,363,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,456	507,855
その他の包括利益累計額合計	339,456	507,855
非支配株主持分	—	171,167
純資産合計	4,775,904	5,042,360
負債純資産合計	6,179,273	7,181,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	947,032
売上原価	464,493
売上総利益	482,538
販売費及び一般管理費	519,325
営業損失(△)	△36,786
営業外収益	
受取配当金	21,289
その他	1,506
営業外収益合計	22,795
営業外費用	
支払利息	1,680
雑損失	7
営業外費用合計	1,687
経常損失(△)	△15,678
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,678
法人税等	△628
四半期純損失(△)	△15,050
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,527
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,522

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
四半期純損失(△)	△15,050
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	168,399
その他の包括利益合計	168,399
四半期包括利益	153,348
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	156,876
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,527

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間において、デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社及び株式会社メロンの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

2025年4月のデジタルトランスコミュニケーションズ株式会社及び株式会社メロンの株式取得により発生したのれん（デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社：168,300千円、株式会社メロン：221,914千円）について、その効果の及ぶ期間を7年と見積り、定額法により償却しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

当該見積りは、株式取得時における事業計画等に基づいておりますが、PMI (Post Merger Integration) 初期段階における予算管理体制の統一化作業等の影響により、減損判定に用いる将来キャッシュフロー予測には不確実性が伴います。統合プロセスの進展に応じた事業計画の精緻化や経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

前第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報は記載しておりません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ソフトウェア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	546,350	273,822	126,859	947,032	—	947,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,309	3,139	13,030	28,479	△28,479	—
売上高合計	558,660	276,962	139,889	975,511	△28,479	947,032
セグメント損失 (△)	△9,530	△16,517	△10,738	△36,786	—	△36,786

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
売上高	
報告セグメント計	975,511
セグメント間取引消去	△28,479
四半期連結損益計算書の売上高	947,032

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
利益	
報告セグメント計	△36,786
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△36,786

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「ソフトウェア事業」のみの単一セグメントであったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度の期首にデジタルトランスコミュニケーションズ株式会社及び株式会社メロンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、経営管理区分の見直しを行った結果、当第1四半期連結累計期間より「ソフトウェア事業」、「システムインテグレーション事業」及び「AI関連事業」を報告セグメントとして開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社及び株式会社メロンの株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより「システムインテグレーション事業」においてデジタルトランスコミュニケーションズ株式会社ののれんが168,300千円、「AI関連事業」において株式会社メロンののれんが221,914千円、それぞれ発生しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	21,479千円
のれんの償却額	23,772

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社WEEL

デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社

株式会社メロン

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社WEELの決算日は従来8月31日でありましたが、マネジメントサイクルを統一することでグループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性を更に高めることを目的として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間においては、同社の2025年3月1日から2025年6月30日までの4ヶ月間の業績を連結しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、「データ・アプリケーション社員持株会」に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」といいます。)を締結いたしました(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配いたします。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、43,488千円及び48,000株、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、39,411千円及び43,500株であります。

4. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 44,561千円、当第1四半期連結会計期間末 41,041千円

(企業結合等関係)

(株式取得及び簡易株式交付による子会社化)

当社は、2025年2月3日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社（以下、DTC社）及び株式会社メロン（以下、メロン社）を子会社化いたしました。

1. デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社の子会社化

企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社

事業の内容：コンピュータソフトウェアの開発及び販売、情報処理サービス

② 企業結合を行う主な理由

EDI領域における知見・ノウハウの共有・連携による事業領域の拡大のため

③ 企業結合日

株式取得日及び株式交付日：2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

発行済株式総数120,000株に対し

・株式取得による取得：40.79%

・株式交付による取得：10.21%

・取得後の議決権比率：51.00%

⑦ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	203,987千円
	自己株式	51,597
取得原価		285,584

⑧ 本株式交付に係る割当ての内容

	当社 (株式交付親会社)	DTC社 (株式交付子会社)
本株式交付に係る割当比率 (株式交付比率)	1	5.144
本株式交付での交付株式数	当社普通株式：63,000株	

(注) 1. 株式の割当比率

DTC社の普通株式1株に対して、当社普通株式5.144を割当交付いたしました。

2. 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付の株式交付比率の公平性・妥当性を確保するため、当社及びDTC社から独立した第三者算定機関として株式会社EPIC Partners（東京都千代田区、代表取締役 渡邊 慶樹）を選定し、株式交付比率の算定を依頼しました。算定機関から提出を受けた株式交付比率の算定結果及び対象会社に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、DTC社の財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交付比率が妥当であると判断いたしました。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（2025年1月31日を算定基準日とし、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均法に基づき算定）を用いて算定いたしました。

一方、DTC社については非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況を評価に反映するディスカウント・キャッシュ・フロー法及び、類似企業比較法を採用して算定いたしました。

3. 本株式交付により交付する当社の株式数

当社は、本株式交付に際して、当社普通株式63,000株を割当交付いたしました。なお、交付する株式の全部について、当社が保有する自己株式から充当いたしました。

4. 本株式交付に伴う株式交付完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

本株式交付により当社の子会社となるDTC社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

⑨ 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 7,500千円

⑩ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん 168,300千円

なお、当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しは、企業結合日から1年以内に行う予定です。

ロ. 発生原因

主としてDTC社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

ニ. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	689,668千円
固定資産	70,659
資産合計	760,328
流動負債	319,779
固定負債	269,403
負債合計	589,183

2. 株式会社メロンの子会社化

企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メロン

事業の内容：AI開発、ソフトウェア開発、SES、DXコンサルティング

② 企業結合を行う主な理由

時系列解析技術（時間と共に変化するデータから重要な特徴や異常を発見するほか、将来を予測する技術）やLLM（Large Language Models：大規模言語モデル。膨大なテキストデータを処理することで、人間の言語を理解および生成できるAIシステム）を活用した製品・サービス価値の向上、及び当社グループの事業領域拡大のため

③ 企業結合日

株式取得日及び株式交付日：2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受、現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

第三者割当増資後の発行済株式総数122,449株に対し

- ・ 第三者割当増資による取得 : 18.33%
- ・ 株式取得による取得 : 24.73%
- ・ 株式交付による取得 : 7.94%
- ・ 取得後の議決権比率 : 51.00%

⑦ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	263,645千円
	自己株式	49,140
取得原価		312,785

⑧ 本株式交付に係る割当ての内容

	当社 (株式交付親会社)	メロン社 (株式交付子会社)
本株式交付に係る割当比率 (株式交付比率)	1	6.172
本株式交付での交付株式数	当社普通株式 : 60,000株	

(注) 1. 株式の割当比率

メロン社の普通株式1株に対して、当社普通株式6.172株を割当交付いたしました。

2. 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付の株式交付比率の公平性・妥当性を確保するため、当社及びメロン社から独立した第三者算定機関として株式会社EPIC Partners（東京都千代田区、代表取締役 渡邊 慶樹）を選定し、株式交付比率の算定を依頼しました。算定機関から提出を受けた株式交付比率の算定結果及び対象会社に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、メロン社の財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交付比率が妥当であると判断いたしました。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（2025年1月31日を算定基準日とし、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均法に基づき算定）を用いて算定いたしました。

一方、メロン社については非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況を評価に反映するディスカウント・キャッシュ・フロー法にて算定いたしました。

3. 本株式交付により交付する当社の株式数

当社は、本株式交付に際して、当社普通株式60,000株を割当交付いたしました。なお、交付する株式の全部について、当社が保有する自己株式から充当いたしました。

4. 本株式交付に伴う株式交付完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

本株式交付により当社の子会社となるメロン社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

⑨ 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,200千円

⑩ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額 221,914千円

なお、当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しは、企業結合日から1年以内に行う予定です。

ロ. 発生原因

主としてメロン社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間
7年間にわたる均等償却

ニ. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	243,409千円
固定資産	4,183
資産合計	247,592
流動負債	23,741
固定負債	45,674
負債合計	69,415

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	57,947	258,742	126,859	443,548
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	488,402	15,080	—	503,483
顧客との契約から生じる収益	546,350	273,822	126,859	947,032
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	546,350	273,822	126,859	947,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。